

農業界とスポーツ界との連携に関する勉強会
第４回 議事概要

日 時：令和８年７月２７日（月）１４：００～１５：３０

場 所：農林水産省 第３特別会議室

出席者：別紙のとおり

概要：

冒頭、小林経営局長からの挨拶ののち、農林水産省経営局から資料１に基づきこれまでの議論と今後の取組の方向性について説明を行い、委員等から御意見をいただいた。

（委員等からの主な御意見）

- 多くの人に影響を与える存在であるトップカテゴリーのスポーツの発信力を活用し、ファンや関係者を農業界に巻き込むという考え方は非常に魅力的である。アスリートが農業・食への関心を発信することで、より多くの人に農業の価値を認めてもらえるほか、スポーツを通じて農業との接点をさらに深めることができるのではないかな。
- 社会的なムーブメントを生み出すためにも、農業とスポーツが手を組むことによる前向きなイメージを積極的・戦略的にプロモーションしながら、地域スポーツコミッションとも連携し事例を増やしていくことが必要。このように大きなイメージ戦略と具体的な実践を掛け合わせることでアスリート等が農業を支えていることが期待できるのではないかな。
- スポーツが持つ地域を巻き込む力、人を動かす力、応援する力を活用し、スポーツを入口として農業のサポーターを増やすことで、農業を生産者のみが支える産業から、多様な主体が関わり支える産業へと転換していくことが期待されるのではないかな。
- スポーツの主な役割は多くのファンを巻き込むことであり、農家には農業を行う役割がある。地域活性化の恩恵を受ける様々な関係者が得意な役割を持ち寄って、スポーツと農業の連携を具体的な実例として示していくことが、最も効果的なのではないかな。
- 選手やファン・サポーターの減少を地域単位でつなぎ止めるためにも、農業がハブとなり異なる競技やリーグにおける横の関わりを増やすことが重要ではないかな。特に、スタジアム等での食材の販売を通して、スポーツのファンが農産物の地産地消を支えることで魅力的な地域振興の姿になると考える。
- 各地に点在していた農業に取り組むスポーツ選手やチームの事例がアスノウにより集約され、今後プラットフォームにおいて集約されていく意義は大きく、プラットフォームに参画し、更なる事例の拡充に協力していきたい。
- プラットフォームに賛同いただいた皆様の取組や商品等を共通のブランドで統一し、全国的に展開することによって、発信力も高まり、大きなムーブメントを生み出せるのではないかな。例えば、食や農業に関する活動に参加したアスリートのユニフォームに共通ロゴを掲げられるようにすることで、一目で取組が分かるほか、地域を大切にする選手としてのブランディング、活動に共感したファンや応援する顧客の増加などが期待できる。
- 「アスノウ」といった分かりやすいワードを基礎とした共通ブランドを構築し、食料自給率や農業就業人口の減少を含む農業の将来を考える象徴的なキーワードとして全国に浸透させることができれば、国民の意識向上につながるのではないかな。

- ファンへのコミュニケーションやブランド構築を重視するのであれば、サポーターが研修や農業体験に参加し、将来的に就農をすることも視野に入る。ファンやサポーターは地域に暮らす住民でもあるため、対象を広く捉える必要がある。
- SNS による発信は若い世代にとって参加の入口になりやすく有効ではないか。
- プラットフォームでは、ファンサイトのような親しみやすい内容を発信し、ファンが入会しやすい導線を作っていただきたい。
- 世界的な気候変動に伴い、室内競技であるバスケットボールへの関心が高まっており、近年では大企業だけでなく地域の中小企業等の参入も増えている。プラットフォームでも企業規模や競技に関わらず、だれもが参加できる形を取ることで、より強固な取組を実施することができるようになるのではないか。
- 「アスノウ」プロジェクトのように、地域農業とスポーツの取組を盛り上げる活動を継続させるためにも、プラットフォームでの機能を十分に発揮することを期待する
- 近年は活動が停滞・放置されるようなプラットフォームも多いため、継続的に利用される仕組みが必要である
- プラットフォームの取組については、効果検証や改善の仕組みを整えることで、目標や成果を見える化し、実施者の取組意欲の低下を防ぐ必要がある。
- アスリートが農業に参入する際のメリットや収益の見通し、独立経営だけでなく、雇用就農など多様な働き方があることを分かりやすく発信することで、農業に取り組む際の心理的ハードルを下げることに繋がるのではないか。
- アスリートに対しての働きかけだけでなく、指導者やキャリア支援者への農業に関する基礎知識を提供することが必要ではないか。そのためにも、まず農業を知るための基盤を整えるほか、実際に体験できる仕掛けを各地に用意することが重要であり、対象は指導者以外にも、現役選手やジュニア年代、一般の子どもたちまで幅広く捉えることが望ましいのではないか。
- 農業体験を受け入れることによる農家側のリスクとメリットについて、プラットフォームが調整機能を担うことで、安全かつ継続的に体験を実施できる仕組みを整えることが重要ではないか。
- プラットフォームは情報掲載・広報だけでなく、会員自身が農業を盛り上げる一員としての実感を得られる仕組みになっていれば、新たな賛同者も増えるのではないか。また農業の魅力を発信する人を増やすという目的も踏まえて、農業体験を行える機会も位置付けるべきではないか。
- プラットフォームを地域に浸透させるためにも、多様な関係者が参画して既存の取組を超える先行事例を作ることによって、地域の方々も当事者意識を持ち、農業に興味や関心を寄せる機会が増えていくのではないか。
- J リーグの社会連携活動「シャレン！」を担当者との意見交換の中で、プラットフォームの取組を、リーグ単独ではなくスポーツ界を横断した枠組みとしたほうが、各クラブへ働きかけやすいとのご発言があった。J リーグと農林水産省が包括連携協定を締結し、各地域の取組を後押しすることも考えられるのではないか。
- スポーツの持つ発信力や集客力を活用して農業を支えることは重要であるが、チームや農家だけの取組には限界があるため、地域活性化の恩恵を受ける多様な主体のプラットフォーム参入や、それぞれにメリットのある持続可能な事業としての枠組みの整備などを農林水産省とスポーツ庁に期待する。

【第4回勉強会の総論】

- 上記の御意見を踏まえ、本勉強会の最終的な取りまとめについては、座長に一任いただき、農林水産省として、以下の内容に沿って、整理することとなった。
- 勉強会としては、農林水産省から示されたこれまでの振り返りやプラットフォームの方向性については賛同が得られ、今後への期待も大きいとの認識が示された。今後は、各地に点在する事例を共通ブランドのもとに集約し、ファンや地域住民を巻き込みながら社会に向けて発信していくほか、プラットフォームの名称やコンセプトを明確に定めるとともに、継続的に機能していけるような仕組み作りに努めていく。
- その際、農業とスポーツはいずれも地域に根差した運命共同体であり、地域の活力なくして持続的な発展は難しいとの認識のもと、両者がそれぞれの役割を果たしながら、新たな地域づくりや共通ブランドの仕組みを進めていくためにも、プラットフォームには本勉強会委員の皆様をはじめとして、Ｊリーグ（サッカー）、Ｂリーグ（バスケット）、NPB（野球）、SV リーグ（バレーボール）などのスポーツ団体に幅広く加入いただくことを勉強会委員の共通認識とする。

（以上）

第4回農業界とスポーツ界との連携に関する勉強会 委員等一覧

【委員】

荒牧 太郎	カフリング東久留米所属 現役フットサル選手 ((一財) 日本フットサル連盟アスリート委員会 前委員長)
一政 幹人	宮崎県児湯郡都農町役場企画課 企画政策係 主査
岩田 和彦	全国農業協同組合連合会 耕種総合対策部 次長
上野 馨太 (欠席)	(株) ジャパン・ベースボール・マーケティング代表取締役社長
川島 隆一	川島事務所代表、GCDF-Japan キャリアカウンセラー
菊 幸一 (欠席)	国士舘大学 体育学部 特任教授
近藤 真弘	(特非) ESDGZ OTAKI 副理事長
酒井 大雅	(株) NTT アグリテクノロジー 代表取締役社長
末松 広行 (欠席)	東京農業大学 教授 (元農林水産事務次官)
丹野 朝香 (欠席)	元実業団ソフトボール選手
寺尾 恵一	(公社) 日本サーフィン連盟 理事長
村井 満	(公財) 日本バドミントン協会 代表理事 会長
渡邊 徳人	WIA 税理士法人 代表社員

(五十音順・敬称略)

【アドバイザー】

中田 英寿	(株) JAPAN CRAFT SAKE COMPANY 代表取締役
-------	------------------------------------

【農林水産省】

小林 大樹	経営局長
神田 宜宏	大臣官房審議官 (兼経営局)
齊賀 大昌	経営局就農・女性課長
朝日 健介	農村振興局農村政策部農村計画課農村活性化推進室長
坪川 優斗	政策 Open Lab 「アス→ノウ」プロジェクト代表

【事務局】

農林水産省	経営局就農・女性課
-------	-----------